

平成 25 年度事業計画

I. 事業計画

1. 総務関連の事業

- (1) 代議員総会を6月2日（日）に開催する。
 - i) 一般社団法人日本調理科学会平成24年度事業報告および決算報告
 - ii) その他
- (2) 大会を近畿支部運営にて、平成25年8月23日（金）、24日（土）に奈良女子大学にて開催する。
 - i) 研究発表、シンポジウム
 - ii) 事業報告会および学会賞の授与
 - iii) 懇親会
 - iv) その他
- (3) 研究の奨励および研究業績等の表彰
学会賞、奨励賞、功労賞等の授与
- (4) 会議の開催
理事会、編集委員会、情報管理委員会、学会賞選考委員会、規程委員会、刊行委員会

2. 企画・広報関連の事業

年次大会を中心とする企画・広報活動を行う。

3. 編集委員会関連の事業

- (1) 編集委員会を開催し、『日本調理科学会誌』の第46巻第2号から6号及び第47巻第1号の編集および発行を行う。発行部数はA4判 各1,800部とする。
- (2) 情報管理委員会と連携して、web投稿、査読システム化を導入する。

4. 情報管理委員会関連の事業

- (1) 情報管理委員会を開催し、ホームページ等の管理、運用を行う。
- (2) 平成25年度大会演題登録はアトラス社のPASREGを利用して行う。
研究発表要旨をJ-Stage3にて公開。
- (3) 学会誌の電子ジャーナル化を行う。創刊～2008年のアーカイブ化（無料）に続く2009～2012年の学会誌のアーカイブ化（有料）を行う。
- (4) 編集委員会と連携して、論文のweb投稿、査読システムを導入する。

5. 規程委員会

一般社団法人化に伴う諸規程の見直しを行い、整備する。

6. 渉外関連の事業

- (1) 日本学術会議協力学術団体として生活科学系コンソーシアムの活動を行う。
- (2) 次の学協会等との事業の共催、協賛および学会誌の交換及び情報の交換等を行う。
(一社)日本家政学会、日本家庭科教育学会、日本食生活学会、日本官能評価学会、
(社)全国調理師養成施設協会、食品の物性に関するシンポジウム、その他の学協会

7. 研究委員会関連の事業

- (1) 「災害時のメニュー開発に関する研究委員会」は研究活動を行う。
- (2) 「加熱調理研究委員会」は研究活動を行う。
- (3) 「『次世代に伝え継ぐ 日本の家庭料理』をテーマとする特別研究委員会」は研究活動を行う。

8. 支部活動に関する事業

各6支部は、支部総会、役員会、講演会、研究会等の事業を行う。

II. 収支予算 （別紙）